

## Ⅱ 令和5年度環境創造局予算案における主な事業

◎は新規事業  
☆は拡充事業

- ・事業費は、1万円未満を四捨五入して記載しています。
- ・事業費の後ろには、前年度の事業費を括弧書きで示しています。
- ・前年度事業費の後ろには、P24以降の「Ⅲ 各会計別予算案」における掲載ページを示しています。
- ・一般会計以外の風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、下水道事業会計分を含めて記載しています。
- ・ここで紹介する事業には、複数事業の組み合わせや事業の一部で構成されているものもあるため、事業費や事業名が、P24以降の「Ⅲ 各会計別予算案」とは一致しない場合があります。

### ■総合環境政策

環境管理計画及び環境に関連する計画を総合的に推進します。また、地球温暖化対策や生物多様性の保全に向けた取組、さらに、多様な主体と連携した環境政策・研究を進めます。

#### 1 環境行政の基盤となる取組

##### (1) ☆環境政策の総合調整 2,476万円 (2,139万円) [P31]

横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜みどりアップ計画を総合的に推進します。取組の推進状況は、環境に関する市民意識調査の結果等を活かして報告書としてとりまとめ、環境創造審議会等での調査・審議を経て、公表します。また、令和6年頃に予定している横浜市環境管理計画の次期計画の策定を進めます。

##### (2) 環境影響評価(環境アセスメント)制度の運用 722万円 (756万円) [P31]

環境に及ぼす影響について事業者自らが事前に調査・予測・評価を行い、その結果を公表して市民意見を聴くなどの手続きを通し、環境に配慮した事業とする環境アセスメント制度を運用します。

##### (3) ☆地籍調査 3,499万円 (5,937万円)\* (6,784万円) [P30]

土地境界のトラブル防止や土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化などのため、地籍調査を実施します。令和5年度は、金沢区泥亀地区ほかにおいて、調査を実施します。

また、過年度成果の電子化を進め、一部を地籍調査成果窓口閲覧システムで閲覧に供します。

※ 〈 〉 内は、5年度当初予算と4年度2月補正予算の合計額

#### 2 地球温暖化対策

##### (1) ☆省エネ・再エネの推進 8億2,653万円 (1億3,641万円) [P33、47]

横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)に基づき、温室効果ガス排出量等に関する情報を管理する庁内システムを活用し、全庁的なエネルギーマネジメントを推進するほか、公共施設等へ太陽光発電設備等の導入※を推進します。

また、地球温暖化対策計画書制度などの運用により、事業者の温暖化対策を促進します。

本市の環境行動のシンボルとして、横浜市風力発電所(ハマウイング)を運営し、再生可能エネルギーの利用や普及拡大を促進します。

※：環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用

##### (2) ☆次世代自動車等の普及促進 2,429万円 (2,932万円) [P33]

自動車メーカーや自動車販売店と締結した連携協定に基づき、次世代自動車の普及啓発を実施します。また、住宅と電気自動車との間で電気をやり取りできるV2H(Vehicle to Home)充放電設備の導入費補助や集合住宅向け充電設備に対する補助などの充電インフラ整備に取り組みます。

燃料電池自動車(FCV)の導入補助※や水素ステーションの設置補助※を実施するとともに、FCVを公用車に率先導入して普及啓発等に活用します。

※：予算計上は温暖化対策統括本部



イベントでの普及啓発

### 3 生物多様性の保全に向けた取組

#### (1) ☆生物多様性の普及啓発・調査

1,613万円 (1,468万円) [P31、32]

市内の多様な自然環境を生かしながら、市民・企業等と連携し、環境教育出前講座の実施や自然体験の場の提供を進めるほか、環境月間など機をとらえた普及啓発を実施します。また、市民団体・企業・学校等の表彰により、環境活動を支援します。加えて、生物多様性保全の更なる推進にあたり、次期生物多様性地域戦略の策定を進めるとともに、市域の生物相を把握するため、継続的な生き物調査を行います。



環境教育出前講座「ピオトープで小さな生態系を感じてみよう」

#### (2) 豊かな海づくり事業

173万円 (169万円) [P32]

多様な生き物が生育し、市民に身近な豊かな海を目指して、山下公園前海域でモニタリング調査を行うとともに、関係局や民間企業と連携し、海の環境改善につながる取組を進めます。また、世界トライアスロンシリーズ横浜大会等と連携したイベントを通して普及啓発を行います。

### 4 多様な主体と連携した環境政策の推進

#### (1) グリーンインフラを活用したまちづくり

5億329万円 (6億9,625万円)

[P39、40、72、78]

公共施設の再整備などに合わせてグリーンインフラを導入し、水・緑豊かな都市環境の創出と安全・安心なまちづくりを推進します。浸水対策の強化や良好な水循環に資する貯留浸透機能をはじめ、生物多様性の保全や暑熱緩和など、自然が持つ多様な機能をまちづくりに積極的に活用します。



公園におけるグリーンインフラ（泥亀公園）

#### (2) ☆環境にやさしいライフスタイルの推進

564万円 (283万円) [P31]

市民が環境に関心を持ち、環境にやさしい行動を継続して実践していただけるよう、市民参加型の「エシカル消費キャンペーン」、小学生が家庭・地域での環境行動に取り組む「こども『エコ活。』大作戦!」、小中学生が環境に関して学んだことを発表する「こどもエコフォーラム」など、企業等と連携した取組を実施します。

また、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着に向けて戦略的なプロモーションを進めるための検討を行います。



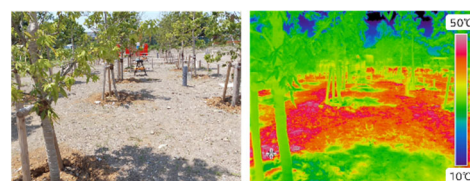
「こども『エコ活。』大作戦!」感謝状贈呈式

### コラム

#### 気候変動に伴う暑さへの適応策を推進するための調査研究

市内の暑さの状況把握のため、気温観測（市内36地点）や暑さ対策技術を導入した場合の暑熱緩和効果の検証などを実施した結果を情報発信し、市民・事業者の取組につなげていきます。

また、雨水の貯留浸透機能を持つグリーンインフラには暑熱緩和効果もあり、暑さ対策としての側面からも活用を推進するため、この効果についても検証していきます。



グリーンインフラによる暑熱緩和効果の検証  
可視画像（左）、熱画像（右）

## 様々な媒体を活用した環境行動の普及啓発

環境関連イベントやサステナブルな暮らしに役立つ情報を、環境創造局、温暖化対策統括本部、資源循環局3局で運営するTwitter アカウント「横浜 GO GREEN」（フォロワー数約8,000人（令和4年12月時点））で発信しています。

また、横浜市立小学校の児童に配布される子ども環境情報誌エコチルでの環境情報の発信や、政策局で実施しているPRTIMESでの情報発信など、様々な媒体を活用し、環境行動の普及啓発を行っています。



エコチル6月号 環境月間

## ■環境保全

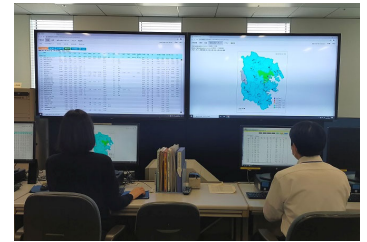
良好な生活環境の保全に向けて、環境の状況の把握や発信、事業所等への指導などを行うほか、様々な環境課題に対し、事業者や他自治体等と連携しながら対応します。

### 5 良好な大気・音・水・土壌環境の確保

#### (1) 環境状況の把握と情報発信・共有

2億6,062万円（2億5,592万円）【P32】

市域の大気環境の状況について市内27測定局で常時監視するほか、空間放射線量、道路交通・新幹線騒音、河川・海域の水質などを測定します。これらの測定データや、PM2.5高濃度予報などの環境情報を横浜市ウェブサイト等でお知らせします。



大気・水質の常時監視

#### (2) 大気汚染、騒音、水質汚濁、土壌汚染等の事業所への規制・指導

8,920万円（7,878万円）

【P32、33】

環境法令等に基づく届出審査、事業所への立入調査や排ガス・排水等の採取・分析を行い、データに基づく細やかな指導などを行います。また、事業者と環境情報の共有や積極的な対話を通して環境保全対策に連携して取り組みます。



環境法令に基づく立入検査

### 6 身近な生活環境の保全

#### (1) 騒音・悪臭等の相談対応

636万円（629万円）【P33】

市民から寄せられる大気汚染・悪臭・騒音・振動・水質汚濁等の公害に関する相談等に迅速かつ適切に対応するため、必要な調査や測定等を行い、その結果に応じて発生源に対して指導を行います。

#### (2) 身近な生活環境の保全に向けた啓発

447万円（439万円）【P33】

環境負荷の低減や環境汚染の未然防止に向け、セミナー等を通して、市民・事業者と身近な生活環境の保全や化学物質に関する情報を共有するなど、啓発を推進します。また、専門家派遣等により中小企業が土壌汚染対策を円滑に進めるよう支援します。

さらに、九都県市などで連携し、東京湾の水質改善や光化学スモッグ対策などに取り組みます。



東京湾環境一斉調査

## ■みどり

「横浜みどり税」を財源の一部に活用し、3期目となる「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」を推進します。また、多様な主体と連携を進めながら、ガーデンシティ横浜を推進し、国際園芸博覧会につなげます。

### 7 市民とともに次世代につなぐ森を育む取組〔横浜みどりアップ計画〕

#### (1) 樹林地の確実な保全の推進

69億3,475万円（71億1,810万円）【P54、57】

市内に残る樹林地の多くは民有地であり、まとまりのある樹林地を保全して次世代に引き継ぐためには、土地を所有する方が、できるだけ持ち続けられるよう支援することが必要です。

そこで、緑地保全制度の指定により土地所有者への税の減免等の優遇措置を講じることで、樹林地を保全します。また、特別緑地保全地区等の指定地で、所有者に不測の事態等が発生し、市への土地買入れ申し出があった場合に、市が買取りに対応します。

・新規指定面積 60 ha ・買取見込面積 22.4 ha



上白根町小池特別緑地保全地区（旭区）

#### (2) 良好な森を育成する取組の推進

8億4,166万円（8億2,650万円）【P54、57】

愛護会や森づくりボランティア、企業等様々な主体と連携しながら、森に期待される多様な機能が発揮できるよう、安全で良好な森づくりを進めます。また、樹林地を所有する方が、できるだけ長く樹林地を持ち続けられるよう、維持管理費用の一部を助成します。

通常の維持管理助成に加え、台風の暴風による被害を受けた際にも費用の一部を助成します。

市民や事業者との協働により森を育む取組を進めるため、森づくり活動に取り組む市民や団体を対象に、活動のための知識や技術に関する研修を実施し、森を育む「人」を育てます。また、道具の貸出など活動に必要な支援を行います。



市民と協働した森づくりの様子

#### (3) 森と市民とをつなげる取組の推進

6,168万円（6,127万円）【P54、57】

市民が横浜の森について理解を深め、さらに、実際に市内の森に足を運んで、その魅力に直接触れる体験を通じ、愛護会や森づくり活動などへの参加にもつなげていくため、子どもから大人まで楽しめるイベントや講座の開催により、市民が森に関わるきっかけを提供します。また、市内に5か所あるウェルカムセンターの活用などにより、森の情報発信等に取り組めます。



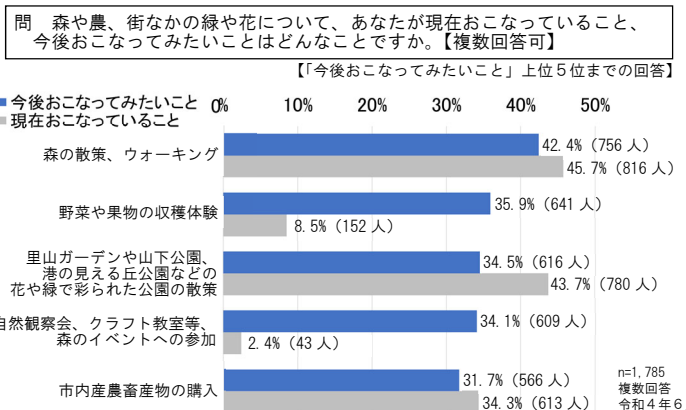
森の中のプレイパーク

## コラム

### 『横浜の緑に関する市民意識調査』から見える緑とのつながり

令和4年6月に実施した『横浜の緑に関する市民意識調査』で、あなたが今後行ってみたいことを尋ねたところ「散策、ウォーキング」が約42%と最も多い回答になりました。

森や公園など「身近なみどり」で散策する方が増えている傾向を捉えつつ、みどりアップ計画に沿った市民ニーズを踏まえ、緑の保全・創造や市民が森に関わるきっかけづくりを推進します。



## 8 市民が実感できる緑や花をつくる取組〔横浜みどりアップ計画〕

### (1) 市民が実感できる緑をつくり、育む取組の推進

7億 7,484万円 (7億 7,319 万円)

[P56、60]

地域の良好な景観形成や賑わい創出につながる緑の創出・育成を推進します。

- ・地域で愛されている並木の再生や街路樹の良好な維持管理など、街路樹による良好な景観づくりの推進
- ・多くの市民の目にふれる場所で土地利用転換などの機会に用地を確保し、地域のシンボリックな空間として保全
- ・駅前や都心部など多くの人が訪れる公開性のある場所で、市民・事業者が行う緑化を支援
- ・各区の主要な公共施設・公有地での緑を充実させる取組の推進
- ・民有地において条例や制度等に定める基準の緑化に加え、一定以上の上乗せの緑化を行い、保全することに対する税の軽減
- ・地域で古くから親しまれている名木古木の保全



公共施設での緑の創出 (港北区庁舎)



並木の再生 (大岡川プロムナード)

### (2) 緑や花に親しむ取組の推進

#### ア 市民や企業と連携した緑のまちづくり

1億7,720万円 (1億6,183万円) [P56、60]

緑の創出・育成に積極的に取り組む市民や企業を支援し、市民の生活の身近な場所で、緑や花に親しむきっかけづくりを推進します。

- ・地域が主体となり、地域にふさわしい緑を創出する取組として地域緑のまちづくりを実施
- ・地域に根差した各区での取組や公園等での地域の花いっぱいにつながる取組を推進
- ・人生の節目の記念に希望した市民に、苗木を無料で配布

#### イ 子どもを育む空間での緑の創出・育成

8,950万円 (8,250万円) [P56、60]

子どもたちが緑と親しみ、感性豊かに成長できるよう、保育園、幼稚園、小中学校を対象に、園庭・校庭の芝生化に加え、花壇づくり、屋上や壁面の緑化、ビオトープ整備など、施設ごとのニーズにあわせた多様な緑の創出・育成を進めます。また、芝生等の維持管理に対する支援を行います。

#### ウ 緑や花による魅力・賑わいの創出・育成

6億9,857万円 (6億9,190万円) [P56、60]

みなとみらい 21 地区などの都心臨海部や、里山ガーデンなど、多くの市民や観光客が訪れる場所で、地域や施設の特徴にあわせた季節感ある緑や花による魅力的な場づくりを集中的に展開することで、いつ訪れても緑花で彩られた賑わいのある街を創出します。



山下公園

## 9 「横浜みどりアップ計画」広報〔横浜みどりアップ計画〕

### (1) 「横浜みどりアップ計画」広報

3,012万円 (1,470万円) [P61]

取組の内容や実績について、より多くの市民・事業者理解されるとともに、緑を楽しみ、緑に関わる活動が広がるよう、様々な手法や媒体を活用しながら戦略的な広報を展開します。



横浜みどりアップ 葉っぴー

## 10 ガーデンシティ横浜の推進

### (1) ガーデンネックレス横浜2023の開催

2億3,251万円（2億5,218万円）【P34】

花と緑あふれるガーデンシティ横浜を推進するリーディングプロジェクトの一環として、「ガーデンネックレス横浜 2023」を開催します。花と緑による街の魅力形成や賑わいを創出することで、横浜のブランド向上とともに 2027 年の国際園芸博覧会に向けた機運醸成につなげます。

都心臨海部のみなどエリアでは、市の花 バラをテーマとした「横浜ローズウィーク※」の期間を中心として、多くの市民団体・企業と連携し、山下公園や港の見える丘公園のバラ園をはじめ、各種のイベントをネックレスのようにつなぎ、展開します。

郊外部の里山ガーデンでは、市内産の花々で彩られた市内最大級の大花壇を公開し、隣接するよこはま動物園ズーラシアと一体的な郊外部の観光拠点となるよう連携していきます。

また、各種メディアやマスコットキャラクター「ガーデンベア」等を活用した広報、プロモーションを鉄道事業者など企業と連携しながら展開し、市内外からの観光促進につなげます。

さらに子どもを対象としたワークショップ等のプログラムにより、多様な世代が楽しめる取組を進めます。

※横浜ローズウィーク：5月から6月のバラが見頃となる時季に、市の花バラをテーマに魅力的なガーデンやイベントをネックレスのようにつなげる他都市に類のないイベントです。



横浜ローズウィーク

### (2) 緑や花に親しむ取組の推進【一部再掲】【横浜みどりアップ計画】

#### ア 地域に根差した取組

4,600万円（4,500万円）【P60】

花や緑への関心や市民参加の広がりを全市的に展開していくため、地域をはじめとする多様な主体と連携して取り組みます。具体的には、オープンガーデン等花や緑に関するイベントの開催、駅前での花壇整備や、花や緑を育む活動の支援など、地域に根差した各区での取組や、それを担う人材育成等を推進します。



オープンガーデン(港北区)

#### イ 地域の花いっぱい推進

1,800万円（1,300万円）【P60】

市民参加による球根ミックス花壇などの花壇づくりの手法を身近な公園等での活動につなげるため、山下公園などにおいて花壇づくりイベントや講習会を行います。また、球根や花苗を公園愛護会に配布し、講習会で得られた経験を、各地域の公園愛護会活動をとおして地域の子どもたち等にも展開することにより、花いっぱいの地域づくりを進めます。

#### ウ 緑や花による魅力・賑わいの創出・育成

2億8,752万円（2億6,230万円）【P60】

都心臨海部や郊外部（里山ガーデン）など多くの市民や観光客が訪れる場所で、緑や花による魅力的な場づくりを展開します。また、花木を用いて公園での花の名所づくりを推進し、良好な維持管理を行います。

## コラム

### 花とみどりの取組による 2027 年 国際園芸博覧会の機運醸成

横浜初の万博となる 2027 年 国際園芸博覧会の機運醸成に向けた全庁的な取組とともに、公園愛護会や市民団体などとの連携強化、オープンガーデンの開催や、ガーデニング講座等の実施、球根ミックス花壇など、市民・企業等と一緒に花や緑の取組を推進します。また、ガーデンネックレス横浜や地産地消イベントなどの場や機会を生かした広報・プロモーションを全市的に展開します。



公園愛護会と保育園児による球根ミックス花壇

## ■農業

新鮮な農畜産物の提供や良好な景観、農業体験、防災、学習の場など市民生活に豊かな恵みをもたらす本市の都市農業を未来へつなげていくため、経営改善に向けた生産環境の整備や、農業の担い手への支援、地産地消の推進などの市民と農の関わりを深める取組のほか、スマート農業技術の普及に向けた取組等を進めます。

### 11 持続できる都市農業の推進

#### (1) 農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興

##### ア ☆基盤整備・生産振興

1億 1,063 万円（1億1,168万円） [P35、36]

農業生産の基盤となる農地、かんがい排水施設、農道などの生産基盤・施設の整備、改修などの支援を行います。

また、スマート農業技術の導入や普及に向けた支援、豚熱ワクチン補助等家畜防疫対策の実施など、農業者の多様なニーズに対応した市内産農畜産物の生産振興を進め、農業経営の安定化・効率化を推進します。



畑地かんがい施設を活用したキャベツの栽培（神奈川区）

##### イ スマート農業技術の普及促進(下水道資源を活用したスマート農業実証事業) 460万円（504万円） [P36]

北部下水道センター内の農業用ハウスを活用し、スマート農業機器による農産物の生育管理を行う栽培実証やスマート農業技術の普及に向けた PR を進めます。

#### (2) 横浜の農業を支える多様な担い手に対する支援

1億 1,333 万円（1億 2,876 万円）

[P35、36]

意欲的に農業に取り組む認定農業者や女性農業者などの担い手の育成や、経営改善に向けた支援を行います。特に、新規就農者に対しては、就農5年目までの期間に必要とする農業機械や施設等農業経営にかかる費用や、農地の確保を支援します。また、農福連携による参入促進の検討などを進めます。さらに、農業金融制度等による農業経営の安定化についても取り組みます。



補助事業により導入したトラクター

#### (3) 農業生産の基盤となる農地の利用促進

1,364 万円（1,497 万円） [P35]

利用権設定等促進事業により市街化調整区域内の農地の貸し借りを進め、農地の利用を促進します。また、農地法や農業振興地域の整備に関する法律などの法制度を適切に運用し、農業生産の基盤となる農地の保全を図ります。

#### (4) 生産緑地の保全の推進

790 万円（841 万円） [P35]

生産緑地の指定拡大を推進します。また、買取申出時期が10年間延期される特定生産緑地や農地の貸借をしやすくする制度の活用等により、既存の生産緑地の保全を推進します。

#### (5) 旧上瀬谷通信施設の跡地利用の推進

8,924 万円（8,932 万円） [P35]

旧上瀬谷通信施設の返還を契機とした跡地利用に伴い、上瀬谷・上川井地区における農業振興の取組を進めます。

令和5年度は、将来も営農を継続される担い手に対して、引き続き農産物の生産を支援します。

また、全体の土地利用検討にあわせ、引き続き、企業や大学等とも連携した、農業の高収益化や効率化などによる新たな都市農業モデルづくりを目指した取組を進めます。

## 12 市民が身近に農を感じる場をつくる取組〔横浜みどりアップ計画〕

### (1) 農に親しむ取組の推進

#### ア 良好な農景観の保全

2億5,741万円（2億5,305万円）【P55、58】

市内の農地や農業が作り出す農景観を次世代に継承するため、貴重な水田景観の保全などを進めるとともに、意欲ある農家・団体などによる農地を維持する取組を支援します。また、下水道事業と連携し、農地が持つ保水・浸透機能の向上を図るグリーンインフラの取組を進めます。

#### イ 農とふれあう場づくり

4億4,672万円（5億4,886万円）【P55、58、59】

野菜や果物の収穫体験ができる農園や区画貸しの農園など、様々な市民ニーズにあわせた農園の開設・整備を進めるとともに、恵みの里やふるさと村での農体験教室の開催を支援するなど農とふれあう機会を市民に提供します。



収穫体験農園の様子

### (2) 地産地消の推進

#### ア 身近に農を感じる地産地消の推進

6,079万円（5,976万円）【P59】

「横浜農場」の展開による地産地消を推進するため、市内産農畜産物などを販売する直売所等の整備・運営支援や、市内で生産される苗木や花苗の配布などの取組を進めます。また、「横浜農場」を活用したプロモーションを積極的に行い、地産地消に関わる情報の発信など、PR活動を行います。

※横浜農場：横浜らしい農業全体を1つの農場に見立てた言葉



横浜農場ロゴマーク

#### イ 市民や企業と連携した地産地消の展開

1,469万円（1,590万円）【P59】

食と農をつなぐ地産地消に関わる人材の育成、活動の支援、ネットワークの強化を図るとともに、農と市民・企業等が連携した「横浜農場」の展開を進めます。

## コラム

### 市内各地での地産地消の取組

地産地消の情報発信やPR活動を推進するため、地域の特徴を生かし、生産者や飲食店等の多様な主体と連携した地産地消の取組が市内各地で行われています。また、ロゴマークの活用等「横浜農場」のプロモーションも進んでいます。多くの市民の方が身近に農を感じる機会を作るとともに、今後も一層のPRを行いながら、地産地消に取り組んでいきます。

#### ■区の取組事例

- ・直売、マルシェの開催（青葉区ほか）  
各区庁舎等で、定期的に農産物を直売。
- ・直売所マップの発行、配布（港北区ほか）  
各区内の直売所やよこはま地産地消サポート店を掲載したマップを区役所等の公共施設に配架、転入者向け冊子に同封。
- ・農業体験の実施（保土ケ谷区ほか）  
年間を通じた農業体験や、収穫体験イベントを開催。



あおばマルシェ



農業体験で田植え



港北区直売所マップ



## ■公園

市民に身近なレクリエーションや子育て、健康づくり等の場として、また、身近な公園から大規模な公園、及び動物園等について、維持管理・運営・整備を進めます。さらに、公園の新たな魅力と賑わいの創出に向けた公民連携をはじめとした、多様な利活用の推進に取り組みます。

### 13 公園の維持管理・運営、整備

#### (1) ☆公園の維持管理・運営 **70億1,642万円**（67億3,278万円）【P37】

市内約 2,700 か所ある公園を安全かつ快適に利用できるよう、土木事務所、公園緑地事務所等により、公園施設等の点検・補修、清掃、草刈、樹木の剪定などを行います。

また、新横浜公園など 92 公園では、指定管理者による効率的な管理運営を行います。

さらに、地域の方々により組織された公園愛護会など、市民との協働による維持管理を行うとともに、地域の花いっぱい推進や健康づくりを支援します。



公園愛護会による花壇づくり

#### (2) 公園における公民連携の取組【再掲】 **612万円**（676万円）【P37】

公園の新たな魅力と賑わいの創出に向け、「公園における公民連携に関する基本方針」に基づき、大規模な公園を中心としたパークマネジメントプランの策定、個別の公園での公募設置管理制度（Park-PFI）の活用を含めた公民連携による公募型事業等を実施します。

#### (3) 公園の整備 **105億8,283万円**〈110億8,283万円〉※（119億990万円）【P39、40】

##### ア ☆身近な公園の整備

※：〈〉内は、5年度当初予算と4年度2月補正予算の合計額

地域のニーズを反映した（仮称）西戸部町二丁目第二公園など身近な公園の新設整備を進めます。また、公園を安全で快適に利用できるよう、公園の再整備や遊具の更新等の施設改良を実施します。

##### イ スポーツのできる公園の整備

本格的なスポーツ施設を2種類以上備えた公園の整備や施設改修、三ツ沢公園の再整備に向けた検討等を行います。

##### ウ 大規模な公園の整備

市民の多様なレクリエーションニーズに応える総合公園等の整備や再整備等を進めます。

・横浜動物の森公園、富岡総合公園 等

##### エ 都心部公園の魅力アップ

根岸森林公園などの施設改良などにより都心部の公園の魅力向上を図ります。

##### オ 特色ある公園整備等

小菅ヶ谷北公園の基盤整備やインクルーシブな遊び場の整備などを進めます。

#### (4) ☆(仮称)旧上瀬谷通信施設公園の事業推進 **32億6,578万円**（5億3,730万円）【P40】

旧上瀬谷通信施設では、令和2年3月に公表した旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画に基づき、（仮称）旧上瀬谷通信施設公園の整備を進めていきます。2027年 国際園芸博覧会の開催に向けて、会場の基盤、また、レガシーの継承・発信拠点となるよう、令和5年度は、実施設計や環境影響評価、公民連携の推進に加え、整備に着手します。

## (5) 土地利用転換に対応した大規模な公園の整備・事業推進

14億 3,900 万円

(22億2,470万円) [P40]

令和4年11月に一部公開した舞岡八幡山しぜん公園は、良好な樹林地等を保全しつつ、多様なレクリエーションにも対応できる公園として整備を進めます。令和3年7月末に一部公開した小柴自然公園は、引き続き残りの区域の公開に向けた整備を進めます。(仮称)深谷通信所跡地公園は、整備に向けた環境影響評価などの手続きを進めます。

## (6) 公園や樹林地内のがけ地の安全対策の推進

1億6,000万円 (8億5,300万円) [P40]

横浜市では、崖崩れが発生した場合に人家に著しい被害を及ぼす可能性があるがけ地を選定し、土砂災害警戒情報の発表とともに避難指示を発令する区域を即時避難指示対象区域として指定しています。この区域に含まれる、公園や樹林地(横浜市所有)のがけ地などで、利用者や周辺の市民の安全・安心の確保を図るため、防災対策を着実に推進します。令和5年度も引き続き、即時避難指示対象区域に含まれるがけ地などで、土質等の調査や設計、工事を実施し、安全対策を進めます。



がけ地の防災対策

# 14 動物園等の管理運営

## (1) 動物園の運営

23億 8,500 万円 (23億1,350万円) [P38]

よこはま動物園ズーラシア・野毛山動物園・金沢動物園のそれぞれの特徴をいかした管理運営を行い、市民に、動物を体感することを通じた楽しさ、憩い、学びの場を提供するとともに、野生動物の種の保存や調査研究に取り組むことにより国際的役割も果たしていきます。

また、生物多様性保全への国際貢献と動物園の充実を進めるため、国際間で調整が必要な動物収集を、資金的な裏付けの下で着実に進めるよう、横浜市へのふるさと納税などを基金に積み立てながら、海外からの動物収集等に活用します。



18年ぶりに繁殖した  
双子のレッサーパンダ

## (2) ◎野毛山動物園等の魅力づくり

3億 3,500 万円 (-万円) [P40]

横浜市の中心部に位置する野毛山動物園を、子育て世代をはじめ、あらゆる市民の皆様さらに愛される動物園とするために、野毛山動物園のリニューアルプランを策定するとともに、動物とふれあい体験ができるふれあいコーナーへの屋根の新設や休憩施設の整備など、子育て世代も楽しく過ごせる基本的な機能確保のための整備をプラン策定に先行して実施します。



ふれあい体験の様子

## (3) 繁殖センターの管理運営

5,835 万円 (5,397 万円) [P38]

繁殖センターにおいて、横浜市内における希少動物をはじめ、ニホンライチョウやカンムリシロムクなど国内外で絶滅の危機に瀕している動物の保全・繁殖に取り組みます。

## (4) 動物園・繁殖センターの国際的な取組【一部再掲】

2,052 万円 (1,467 万円) [P38]

世界的に絶滅の危機に瀕する動物の保全に貢献するため、世界の動物園等と連携を深めながら、遺伝的な多様性の確保を目的とした動物を導入するとともに、保全に関わる繁殖や研究等に取り組みます。また、ニューカレドニア南部州政府やインドネシア共和国政府との野生動物の保全に関する技術交流を行うとともに、動物交換に関する調整を進めます。

## 横浜のブランド力の向上を目指した公民連携による公園の魅力と賑わいの創出

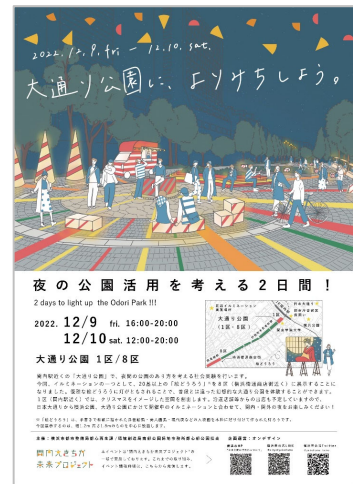
公民連携による公園の魅力と賑わいの創出のため、令和元年9月に「公園における公民連携に関する基本方針」を策定し、公園の魅力アップにより市民生活の質的向上等につなげ、「公園から」横浜のブランド力の向上を目指していくこととしています。

山下公園レストハウスでは、Park-PFI 制度を活用し、周辺園地を含めた改修を行い、「何度でも訪れたくなる魅力の発信」をコンセプトに、令和5年3月にリニューアルオープンします。

大通り公園では、令和4年11月にパークマネジメントプランを策定しました。プラン策定後は、Park-PFI 制度の活用を念頭に、プランに基づきサウンディング型市場調査や事業者公募等を進めます。



「大通り公園に、よしみちしよう。」開催の様子



大通り公園での社会実験イベント

## 公園愛護会への支援強化

公園愛護会は、身近な公園で清掃や草刈、花壇づくりなどの日常的な管理を行うボランティア団体で、公園の維持管理や魅力づくりに大きな役割を果たしています。

令和4年度には、公園愛護会活動の支援や活性化に貢献していただいた団体や企業への表彰制度を新設し、令和4年11月の表彰式で初めて表彰しました。

また、公園愛護会活動を多くの皆様に知っていただくために、民間事業者にご協力をいただいて、様々な広報誌への掲載、SNS 等を活用した活動内容の発信など、広報の拡充を進めています。

今後も公民連携による公園愛護会活動への支援拡充のため、民間事業者等に公園愛護会のPRや活動への協力を呼びかけるなど、様々な形で多様な主体との連携を進めていきます。



公園愛護会表彰式の表彰の様子

## 公園管理におけるデジタル技術活用

公園管理業務における課題解決や業務効率化及び市民サービスの向上のため、デジタル技術の活用方法の検討を進めています。

公園愛護会活動の支援のため、活動報告等の市との連絡調整や活動内容のPR、その他関連情報の共有等のデジタル化を進めます。

山下公園では、園内の混雑状況の把握及び情報提供に向けて、ガーデンネックレスの期間中にAIカメラを活用し、「未来のバラ園」で実証実験を行います。

## ■下水道

今後想定される地震や気候変動の影響による集中豪雨の増加等の自然災害に備え、ハード・ソフト対策による災害に強いまちづくりを進めます。また、効率的な維持管理や今後増大する下水道施設の再整備・再構築を計画的に進め、市民のみなさまの生活を支える下水道サービスを継続的に提供します。

さらに、社会情勢や取り巻く環境の変化に応じて拡大する下水道の役割を果たすため、循環型社会や脱炭素社会への貢献に向けた取組などを積極的に進めます。

### 15 災害に強いまちづくり

#### (1) 浸水対策 81億9,229万円（100億7,377万円）【P72、78】

##### ア ☆計画的な浸水対策の着実な推進

市域全域で、過去に浸水被害を受けた地区において、地域の雨水排水の骨格となる雨水幹線や雨水を貯留する調整池等の整備を進めます。

また、近年の気候変動の影響による大雨を踏まえ、新たに浸水対策プランを策定します。

＜下水道による浸水対策の目標整備水準と主な整備箇所＞

時間降雨量約 50 mm：雨水を自然排水で河川や海へ放流できる地域  
恩田川左岸雨水幹線（青葉区）、中和田雨水幹線（泉区）

時間降雨量約 60 mm：地盤が低く河川や海へポンプで排水する地域  
飯島雨水調整池（栄区）



雨水幹線整備状況

##### イ 横浜駅周辺地区における下水道整備

都市機能が集積する横浜駅周辺地区（エキサイトよこはま 22）では、目標整備水準を時間降雨量約 74 mm（30年に1回の降雨）に引き上げ、下水道施設の整備を進めます。

令和5年度はエキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線の整備を引き続き進めるとともに、東高島ポンプ場の建設に向けた事業を進めます。

##### ウ ☆水再生センター等の耐水化の推進

豪雨時の浸水による下水道施設の機能停止を防ぐため、内陸部の水再生センターやポンプ場において、施設の開口部等からの浸水を防ぐ耐水化を進めます。

##### エ ☆自助・共助の促進支援

市民や地下街管理者の皆様の水害に対する防災意識の向上や迅速な防災行動に役立てていただくことを目的に、ウェブサイト上で横浜駅西口の下水道の水位情報をリアルタイムで提供しています。

新たに横浜駅東口の情報提供を開始するとともに、戸塚駅周辺での調査を進め、取組の拡充を図っていきます。

##### オ 下水道 BCP(業務継続計画)【水害編】に基づく危機管理体制の確保

近年、全国で頻発している大雨に備え、下水道の機能を確保するため、横浜市下水道 BCP【水害編】に基づく訓練を実施するなど、災害対応力を向上させるための取組を継続的に進めます。

##### カ グリーンインフラの活用(貯留浸透機能の強化)【再掲】

多様な主体との連携により、自然環境が持つ貯留・浸透機能等を活用するグリーンインフラを導入し、浸水対策の強化を図るとともに、良好な水循環の回復に取り組みます。

- ・「宅内雨水浸透ます」や「雨水貯留タンク」の設置費用の助成、イベント等での広報活動の推進
- ・公園の整備・再整備等に合わせた雨水の貯留浸透機能の向上
- ・農地の傾斜を平坦に改善するなど農地における雨水流出抑制の推進



旧河川(帷子川)を活用したグリーンインフラ

ア ハマッコトイレ(災害時下水直結式仮設トイレ)の整備

災害時におけるトイレ機能を確保するため、平成 21 年から土木事務所と連携して、地域防災拠点や応急復旧活動拠点(市区庁舎)に整備してきたハマッコトイレについて、令和 5 年度末の完了\*を目指します。

- ・地域防災拠点等 45 か所

※全拠点への整備完了(建替え等を実施している拠点は除く)

イ 下水道施設の耐震性能の向上

災害時に地域防災拠点、応急復旧活動拠点(市区庁舎等)及び災害拠点病院等のトイレが使用できるよう、各拠点からの排水が流入する下水道管の耐震性能を検証し、必要な耐震化を進めます。さらに、緊急輸送路や鉄道軌道下に布設された下水道管についても耐震化を進めます。

また、災害時に下水処理が継続できるよう、水再生センターの耐震化を進めるとともに、沿岸部に位置する水再生センター等において、防水扉の設置などの津波対策を進めます。

- ・下水道管耐震化 地域防災拠点等 49 か所
- ・下水道施設の耐震化 栄第一水再生センター、北部第二水再生センター等
- ・下水道施設の津波対策 中部水再生センター、神奈川水再生センター等

ウ 下水道 BCP(業務継続計画)【地震・津波編】に基づく危機管理体制の確保

震災時においても、下水道の機能を確保するため、土木事務所及び災害時の支援協定を結んでいる民間事業者と連携し、横浜市下水道 BCP【地震・津波編】に基づく訓練を実施するなど、災害対応力を向上させるための取組を継続的にを行います。

コラム

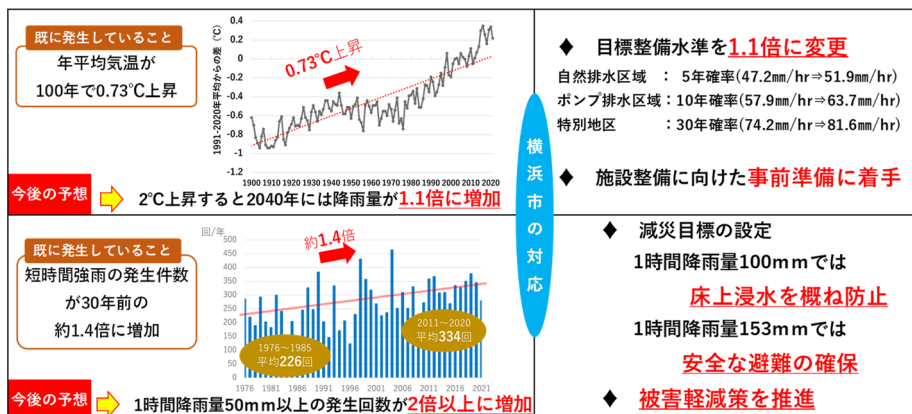
気候変動を踏まえた新たな浸水対策

気候変動の影響により、短時間強雨(1時間あたり 50 mm以上の降雨)の発生件数が現在の 2 倍以上に増加する可能性や、2040 年に世界の平均気温が 2℃上昇した場合の降雨量が現在の 1.1 倍に増加する予測が国から示されており、過去の降雨に基づいている従来の考え方から転換を図る必要があります。

現在、施設整備の基準となる目標整備水準は、自然排水区域では 5 年に 1 回の降雨(1時間当たり約 50mm)、ポンプ排水区域では 10 年に 1 回の降雨(1時間当たり約 60mm)としています。2040 年に降雨量が 1.1 倍に増加しても、5 年に 1 回、10 年に 1 回の水準を維持していくために、今後、目標整備水準を 1.1 倍に増加させた施設整備の強化に向けて国や関係機関と協議を進めていきます。

さらに、目標整備水準を超える大雨が近年増加していることを踏まえ、約 100 年に 1 回程度の降雨(1時間あたり 100mm)に対して、床上浸水の概ね防止を目指す、新たな減災目標を設定し、保水・浸透機能を有するグリーンインフラなど様々な手法を活用した対応策を検討していきます。

これらに加えて、シミュレーションによる浸水想定の結果や地域特性などで施設整備の優先度を設定する予測対応型の浸水対策の考え方などをとりまとめ、新たに浸水対策プランを策定します。



## 16 良好な環境の創出

### (1) 良好な水環境の創出

100 億 4,326 万円 (89 億 1,084 万円) [P79]

#### ア 下水処理機能の向上

東京湾の更なる水質向上に向けて、北部第二水再生センターなどにおいて、設備機器の更新に併せ、窒素やリンの除去を目的とした高度処理の導入を進めます。また、水面に浮遊する油の固まりが東京湾に流出することを防止する対策として、中部水再生センターにおいて高速ろ過設備の導入を進めます。

- ・高度処理増設箇所 南部水再生センター、北部第二水再生センター、金沢水再生センター、都筑水再生センター

#### イ 合流式下水道の改善

合流式下水道区域では、大雨時に下水道管内のごみ等が雨水とともに河川や海に放流されることがあります。このため、汚濁負荷量の低減及び公衆衛生上の安全確保など、当面の整備目標を示した緊急改善計画を策定し、平成 16 年度から進めてきた雨水吐の改良などについて、令和 5 年度末の完了を目指します。

### (2) 循環型社会への貢献

4 億 8,396 万円 (4 億 8,519 万円) [P74、79]

#### ア 下水汚泥の有効活用

下水汚泥を原料としたバイオマス由来の燃料化物の製造や、下水汚泥の処理過程で発生する消化ガスを活用したガス発電など、下水汚泥の有効活用に引き続き取り組みます。

#### イ ☆下水道資源の更なる活用(農との連携)

北部下水道センター内に設置した農業用ハウスにおいて、下水再生水、下水熱及び下水処理に伴い発生する二酸化炭素等の下水道資源を活用した水耕栽培を行い、その有用性や安全性等を検証します。



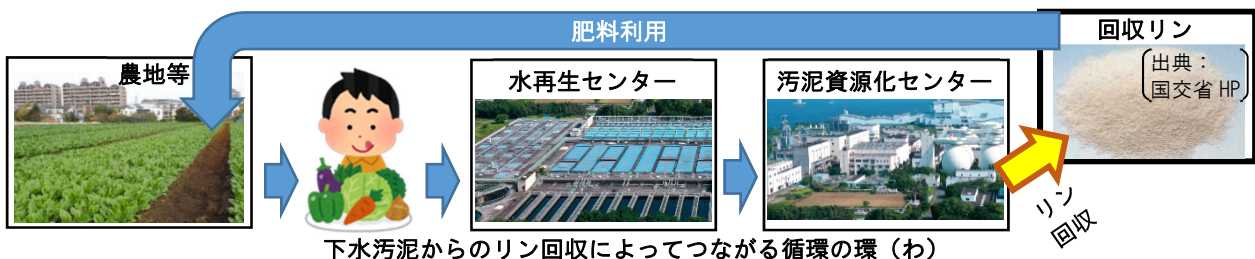
下水再生水による栽培の様子

## コラム

### 国内資源「下水汚泥」に注目！肥料原料となる「リン」の回収を検討

原料の大半を輸入に頼る化学肥料の価格は、複雑化する国際情勢に伴い高騰しており、国では肥料の国産化・安定供給に向けた議論が本格化しています。このような中、注目されているのが下水汚泥に含まれる「リン<sup>\*</sup>」の肥料利用です。

市内で発生する下水汚泥からリンを回収し、肥料原料として活用できれば、輸入に過度に依存しない国内での資源循環が生まれ、食料安全保障の強化にもつながります。



一方でリンは、下水処理の観点では、東京湾の赤潮を引き起こす富栄養化の一因となるほか、結晶化して配管を閉塞させるなど厄介な存在であり、リン回収によって下水中から除去することで、下水処理を行ううえでのメリットも得られます。

そこで、横浜市では、汚泥集約処理のシステムにより汚泥資源化センターにリンを効率的に集めることができる利点も活かしながら、下水汚泥から安全な肥料原料としてリンを回収する技術の導入について検討します。

※リン：窒素、カリウムとともに肥料の三要素と呼ばれ、植物の生育に特に必要とされる養分

## 17 市民生活を支える下水道の管理

### (1) 維持管理 320億2,801万円（273億6,083万円）【P71、72、79】

#### ア 下水道管の維持管理

下水道管の状態を適切に把握するため、通常の清掃に合わせてノズルカメラを用いた全市的なスクリーニング調査等を実施し、緊急的な修繕等が必要な異常箇所への対応を早急に行うことで、老朽化等が原因で発生する道路陥没等を未然に防ぐ、状態監視保全を中心とした維持管理を進めます。

#### イ 水再生センター・ポンプ場等の維持管理

水再生センター等では24時間365日休むことなく施設が稼働しており、流入する汚水を適切に処理し、水環境を保全するほか、大量の雨水を素早く川や海へ排水し、街を浸水から守っています。これらの下水処理機能を維持するため、日常の運転監視をはじめ、定期的な点検・清掃・調査・修繕を適切に行い、事故やトラブルを未然に防ぐ予防保全型の維持管理を実施します。



自家発電設備の維持管理

#### ウ 公民連携を活用した維持管理

下水道幹線といった中大口径管については、令和3年度から導入した包括的民間委託による状態把握及び修繕を適切に実施するなど、引き続き維持管理の効率化を図ります。

また、汚泥資源化センターでは、包括的民間委託による維持管理のほか、民間事業者のノウハウを活かした効率的な管理運営に引き続き取り組みます。



中大口径管用 TV カメラの例

### (2) 老朽化対策 324億8,496万円（307億7,173万円）【P79】

#### ア ☆下水道管の再整備

全市域を対象とした調査結果等に基づき、老朽化の進行度や発見した不具合の内容に応じた計画的な再整備を着実に進めるとともに、耐震性能や雨水排水能力等の必要な機能向上を図ります。また、取付管の再整備の一層の推進に向け、発注業務の効率化を進めます。

<主な 本管 再整備地区> 中区本牧地区、港南区上大岡西地区 等

<主な取付管再整備地区> 南区永田北地区、神奈川区平川地区 等

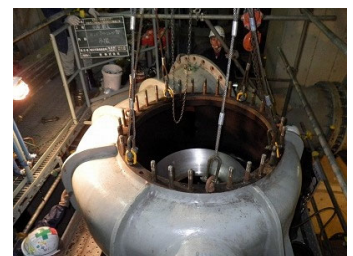
#### イ 水再生センター・ポンプ場等の再整備・再構築

設備の老朽化の進行をモニタリングすることで健全度を把握した上で、部分的な部品交換などにより設備を引き続き使用する「長寿命化」と、設備そのものを取り換える「更新」の組み合わせにより、経済的かつ効率的な「再整備」を進めます。

土木構造物の標準耐用年数 50 年を経過した水再生センターについて、下水処理機能の維持に加え、温室効果ガス削減などの機能向上も図りながら、施設を解体し新たに作り直す「再構築」を計画的に進めています。令和3年度に着手した中部水再生センターでは、限られた敷地で施設の撤去・新設を行うために必要となる既存施設の処理能力増強工事を引き続き進めます。

また、今後増大する設備の再整備等に対応するため、地方共同法人日本下水道事業団など、多様な主体との連携を強化します。

<主な再整備・再構築箇所> 北部第二水再生センター、中部水再生センター、金沢ポンプ場



ポンプの再整備（長寿命化）

## 18 脱炭素に向けた下水道の取組

### (1) ☆温室効果ガスの削減【一部再掲】

12億4,938万円（6億9,739万円）【P79】

「2030年度温室効果ガス排出量50%削減」という中期的な削減目標に向け、横浜市下水道脱炭素プランに基づき、金沢水再生センター等において、下水処理施設に効率的に空気を送り込む最新の散気設備の導入など機器の効率化による省エネを引き続き推進します。

下水処理に使用する電力をより一層再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えていくため、発電電力を施設内で消費する方式（自家消費型）で太陽光発電設備を導入します。



横浜市下水道脱炭素プラン

## 19 国際展開・DX・技術開発・プロモーション活動

### (1) 国際技術協力・海外水ビジネス展開支援

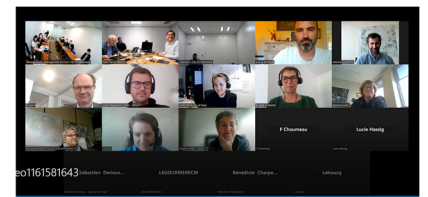
4,855万円（5,571万円）【P74】

#### ア 国際協力の推進と海外水ビジネス展開支援

JICA、国際局、横浜水ビジネス協議会などと連携を図りながら、新興国等の水環境問題の解決に貢献します。あわせて、横浜のプレゼンス向上及び市内企業等のビジネスチャンスの拡大につながるため、海外調査やセミナーの開催、国際展示会等への参加などの取組を進めます。

#### イ 国際交流等の推進

海外の下水道事業者や国際水協会（IWA）など各国の技術者との技術交流などを実施しています。また、海外の知見や技術を生かすため国際会議の参加などによる情報収集や人材育成を進めます。



フランス国の下水道団体 SIAAP  
とオンラインでの技術交流

### (2) 下水道DX・技術開発

5,506万円（5,485万円）【P74】

#### ア 下水道DX

施設の老朽化の進行や将来の担い手の減少など、下水道事業を取り巻く環境が急速に変化する中でも、安定的・持続的に下水道サービスを提供していくために、積極的かつ効果的にデジタル技術を最大限活用し、行政手続のオンライン化などの市民サービスの向上や、業務の効率化に資する取組を進めます。

#### イ 技術開発

脱炭素社会・循環型社会の構築に貢献するため、最先端の技術や知見に関わる研究・調査により、温室効果ガス削減及び持続可能な事業運営に資する技術開発に取り組みます。

### (3) 下水道事業のプロモーション活動

1,550万円（1,276万円）【P74】

下水道関連イベントへの参加や、デジタルメディアなど各種広報媒体を積極的に活用し、わかりやすい広報活動を展開します。

- ・「下水道の日」や「水の日」イベントの実施、民間企業等と連携した東京湾大感謝祭等への出展
- ・マンホールカードの配布を通じた下水道への興味の喚起や魅力の発信
- ・市内小学生等を対象とした出前講座や施設見学会等の実施



親子の下水道教室



## 土木事務所と連携した身近な環境の保全・創造

市民が安全に、また安心して暮らしていただくために、身近な下水道や公園の維持管理を各土木事務所と一体となって取り組んでいます。以下に、土木事務所の主な取組を紹介します。

### 下水道の取組

#### ■下水道の日常的な維持管理

市民が安心して下水道を利用できるように、総延長約 11,900 kmの下水道管の効率的・効果的な日常の維持管理に努めています。また、近年増加する局地的集中豪雨や大型台風における、浸水被害による市民生活への影響を軽減させるため、事前の備えを進めています。

さらに、清掃作業と同時に行うノズルカメラによる調査にて発見された下水道管路施設の異常箇所への対応や災害等による被害発生後の迅速な緊急対応に努めています。

#### 【代表的な取組内容】

##### ○ 健全性の確保

清掃	下水道管の健全性の維持、詰まりや臭気対策
----	----------------------

調査	ノズルカメラを用いた、下水道管の状態の把握
----	-----------------------

工事	異常箇所の日常的な修繕、老朽化管の入替工事の現場調整
----	----------------------------

##### ○ 大雨時の対応

備え	地盤が低い場所等の排水点検、発見された異常箇所の修繕
----	----------------------------

対応	雨天時浸水・マンホール浮上被害への緊急対応
----	-----------------------



下水道管清掃状況



ノズルカメラの調査映像



マンホール浮上被害状況

#### ■地震対策の取組(ハマッコトイレ)

地域防災拠点等において、地震災害時にトイレ機能を確保するために、公共下水道に直結した仮設トイレ（ハマッコトイレ）の整備を、令和5年度完了を目標に進めています。

##### 迅速な整備

設計から工事監督まで土木事務所と協力・連携することで、令和5年度完了を目標に整備を進めています。

##### 整備後の取組

地域防災拠点における防災訓練等を通じ、上屋の組立方法や送水ポンプの使用方法を実演し地域と連携を図っています。



ハマッコトイレ設置状況

#### ■取付管の再整備

取付管は市内で約140万箇所布設されており、これらの施設は今後急速な老朽化が見込まれています。老朽化した取付管が原因となり、破損による地中の空洞化発生に伴う道路陥没や、詰まりによる流下不能を引き起こすことが懸念されます。このようなことから、地域ごとの実態調査を進め、土木事務所および、各地下埋設企業者と連携して重点的に再整備を推進しています。

#### ■公共下水道への接続

一般家庭や事業者等による公共下水道管への接続を確認するため、土木事務所と一体となって調査を行っています。



取付管破損による道路陥没

## 公園・街路樹の取組

各区の土木事務所では、横浜市の全 2,705 か所<sup>※</sup>の公園のうち、地域に身近な 2,619 か所<sup>※</sup>を管理しており、日常的な維持管理・修繕、公園愛護会等の支援のほか、地域に根差した特色ある公園づくりを担っています。地域の憩いの場であり、子どもたちの遊び場でもある身近な公園は、コロナ禍を通じてその重要性が再認識されており、引き続き市民が安全で安心して快適に公園を利用できるよう維持管理に取り組みます。

### ■公園の日常的な維持管理

土木事務所では、職員の作業や委託により、定期的な草刈りや樹木の剪定の他、年4回遊具等の公園施設の点検を行っています。

公園の施設の不具合を発見した場合、使用を中止して、修理するなどの緊急対応を行うほか、施設の劣化状況も点検し、利用が多く、傷みの目立つ施設を交換するなど、計画的に修繕をしています。



遊具点検の例

### ■街路樹の育成・維持管理

駅周辺や各区の主要な路線など、多くの市民の目にふれ、街並みの美観向上に寄与する街路樹を良好に育成します。また、老木化した桜並木などの地域で愛されている並木の再生や、空いている植栽柵への補植など、街路樹による良好な景観づくりを進めます。



街路樹の維持管理

### ■公園再整備、施設改良

老朽化した施設や遊具等がある場合は、事故を未然に防ぎ、安全安心な公園利用のため、地域と話し合いをしながら、施設の更新や異なる施設への入れ替えを行います。

また、長い年月が経ち、公園が使いにくくなっているような場合には、長寿命化の観点から公園全体の再整備工事を行い、施設、設備の入れ替えや、利用状況にあわせた機能の見直しを行い、ライフサイクルコストの縮減に取り組みます。



公園の再整備の事例

### ■公園愛護会の活動支援

横浜市の公園のおよそ9割、2,442 か所<sup>※</sup>の公園で公園愛護会が活動しています。公園愛護会は公園の日常的な清掃等の手入れをしているほか、花壇づくりや地域のイベントなど公園の魅力を高める活動を行っている所もあります。

土木事務所には公園愛護会の相談窓口となる職員（コーディネーター）が配置され、公園愛護会からの様々な要請に応じ、支援を行っています。また、公民連携等の手法も取り入れて活動が継続、発展できるように支援強化を進めます。



公園愛護会による清掃等の活動

### ■地域に根差した特色ある公園づくり

公園での健康づくりとして健康づくり講習会や健康器具の設置などを行い、区や地域の特性にあわせて特色のある公園づくりを実現しています。



公園での健康づくり講習会

※令和4年3月31日時点

## ●財源創出の取組

令和5年度予算編成は、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づく最初の予算編成として、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に取り組みました。

### 主な財源創出の取組

(単位 百万円)

事業名	財源創出の内容	財源創出額
<b>施策・事務事業の徹底した見直し</b>		<b>4件 37</b>
ガーデンシティ事業	みなとエリアでの案内の効率化や、プロモーション手法を一部デジタル媒体に移行することで、経費を削減	20
<b>市役所内部経費の更なる見直し</b>		<b>29件 36</b>
機器保守管理運営費	リース終了機器について再リース対応とすることで、経費を削減	5
生物多様性保全推進事業	生物多様性地域戦略等策定に係る業務内容を変更することで、委託料を削減	1
<b>補助金・特別会計等に対する繰出金の適正化・縮減、新たな政策手法の導入</b>		<b>6件 29</b>
公園維持管理事業	公園管理に必要な備品類の購入の平準化により購入品目を見直し、備品費を削減	22
<b>積極的な歳入確保策の実施と個々の事業の持続可能性確保</b>		<b>3件 4</b>
企画事業	環境保全基金の充当により、歳入を確保	3
<b>総見直し件数42件</b>		<b>105</b>